

株主の皆さまの声を聞かせください

当社では、株主の皆さまの声を聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。
お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示される
アンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 7752

いいかぶ


検索

Yahoo!, MSN, exciteのサイト内にある検索窓に、
いいかぶと4文字入れて検索してください。

 空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。  ご回答いただいた方の中から抽選で感謝(図書カード500円)を贈呈させていただきます

 ※本アンケートは、株式会社エーツーメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツーメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ TEL:03-5777-3900 (平日 10:00~17:30)
「e-株主リサーチ事務局」 MAIL:info@e-kabunushi.com

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 基準日	毎年6月 定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
公告方法	日本経済新聞
株主名簿管理人 同事務取扱所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 〒168-0063 (証券代行事務センター) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル 0120-78-2031
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、株主名簿管理人である中央三井信託銀行の

フリーダイヤル **0120-87-2031** にて24時間受付しております。

会社概要 (平成19年9月30日現在)

商号 株式会社リコー RICOH COMPANY, LTD.
本店所在地 東京都大田区中馬込一丁目3番6号 Tel.(03)3777-8111
設立 昭和11年2月6日
資本金 1,353億6,478万9,556円
上場取引所 東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、アムステルダム、フランクフルト、パリ
従業員 11,428名

当社ホームページもぜひご覧ください

<http://www.ricoh.co.jp/IR/>

当社は、インターネット上にホームページを開設し、決算短信やアニュアルレポート等の企業情報を開示しておりますので、そちらもご覧ください。

株式会社リコー

〒143-8555
東京都大田区中馬込一丁目3番6号
Tel. (03)3777-8111
<http://www.ricoh.co.jp/>
証券コード：7752



この報告書は、NPO法人カラーユニバーサルデザイン機構により色覚の個人差を問わず、多くの方に見やすく配慮されたデザイン(カラーユニバーサルデザイン)として認定されました。



大豆油インキを使用しています。



FSC認証林及び専業林会社
株式会社リコーが採用しています
www.fsc.org Cert no. SGS-COC-2499
© 1996 Forest Stewardship Council

RICOH

平成19年度 中間

事業のご報告

平成19年4月1日 ▶ 平成19年9月30日

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のことと心からお喜び申し上げます。

この度、平成19年度中間期（平成19年4月1日から平成19年9月30日）の報告書をお届けするにあたりまして、皆様のいつに変わらぬ暖かいご理解とご支援に厚く御礼申し上げます。

リコーグループは平成17年度より始まった第15次中期経営計画において、「新たな顧客価値の創造」と「高効率経営」により企業競争力を高めることで更なる成長と発展を実現させ、株主の皆様のご期待にお応えできるよう努めてまいりました。

その結果、平成19年度中間期のリコーグループの連結売上高は、カラーMFP（マルチファンクションプリンター）、レーザープリンターなどが国内外で好調に販売を伸ばしたことにより、前年同期比10.3%増の1兆883億円となりました。

当期純利益は、高付加価値商品の売上増加、継続的なコストダウン活動に加えて、構造改革の効果が現れはじめたことなどにより、前年同期比2.1%増の531億円となりました。

これを受けまして、中間配当金は、前年同期より3円増配の1株につき16円00銭とさせていただきます。

平成19年度の業績見通しにつきましては、景気の動向や為替の変動など不確定要素はございますが、売上高2兆2,500億円、当期純利益1,170億円を目指してまいります。

株主の皆様には、引き続き倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますよう、なにとぞよろしく願い申し上げます。

平成19年11月



代表取締役 会長執行役員

梶井正光

代表取締役 社長執行役員

近藤史朗

もくじ

株主の皆様へ	1
連結業績概況	2
連結製品分野別概況	5
連結財務諸表	8
単独財務諸表	12
株式等の状況	16
役員	17
Sustainable Management	18
TOPICS	20

連結業績概況

中間期として最高益を達成

売上高につきましては、オフィスソリューション分野において、国内外でカラーMFP（マルチファンクションプリンター）やレーザープリンター等の販売が好調に推移し増収となったことに加え、産業分野、その他分野それぞれにおいても増収となりました。結果として、リコーグループの連結売上高は、前年同期比10.3%増加の1兆883億円となりました。

営業利益につきましては、オフィスソリューション分野における高付加価値商品の売上増加や、継続的なコストダウン活動による売上総利益の増加に加え、構造改革の効果の現れであるグループ内基幹業務の効率向上などで、売上高に対する販売費および一般管理費の比率が改善したことから、前年同期比15.6%増加の845億円となりました。

税引前利益につきましては、営業外損益が前年よりも悪化したものの、前年同期比14.5%増加の850億円となりました。

以上の結果、中間純利益は前年同期比2.1%増加の531億円となり、中間期として最高益を更新しました。

成長のための投資を実施

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、前年同期に比べ272億円増加し788億円となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、IBM社との共同出資会社設立に伴う支出などにより、前年同期に比べ978億円増加し1,371億円となりました。それによって、フリー・キャッシュ・フローは前年同期に比べ706億円減少し582億円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、前年中間期の11億円の収入に対して、当中間期は72億円の支出となりました。以上の結果、中間期末の現金および現金等価物の残高は、前期末（平成19年3月末）比656億円減少し、1,901億円となりました。

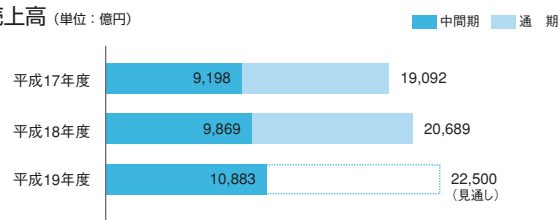
また、中間純利益により利益剰余金が増加した結果、自己資本比率は48.5%と前期末比で0.8ポイント上昇いたしました。

連結営業成績／連結財務状況

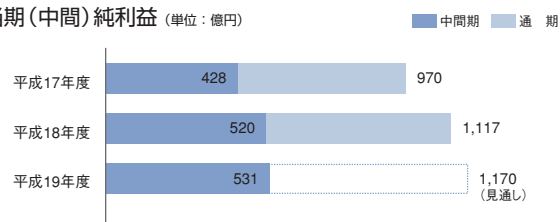
	平成17年度 中間期	平成18年度 中間期	平成19年度 中間期
売上高合計(億円)	9,198	9,869	10,883
うち海外(億円)	4,421	4,944	5,839
継続事業税引前利益(億円)	675	742	850
中間純利益(億円)	428	520	531
1株当たり中間純利益(円)	58.40	71.35	72.83
総資産(億円)	19,485	20,909	22,998
純資産(億円)	9,056	10,019	11,145
自己資本比率(%)	46.5	47.9	48.5

(注) 1. 当社の連結財務諸表は米国会計基準に基づいて作成しております。
2. 1株当たり中間純利益は期中平均株式数により計算しております。

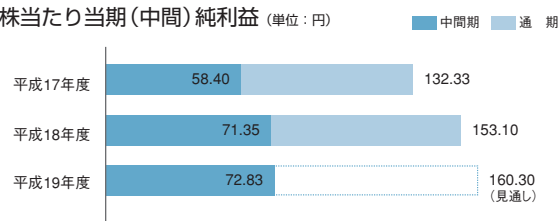
売上高 (単位: 億円)



当期(中間)純利益 (単位: 億円)



1株当たり当期(中間)純利益 (単位: 円)



連結製品分野別概況

オフィスソリューション分野

9,246 億円 対前年同期比 **10.3%**増

画像ソリューションとネットワークシステムソリューションから構成されるオフィスソリューション分野の売上高は、カラー化やソリューション展開における他社との激しい競争の中、前年同期に比べて10.3%増加し、9,246億円となりました。

● 画像ソリューション

8,273 億円 対前年同期比 **11.3%**増

売上高の推移(連結) (単位: 億円)

	中間売上高	年間売上高
平成17年度	6,931	14,466
平成18年度	7,436	15,801
平成19年度	8,273	見通し 17,356

画像ソリューション…デジタル複写機、カラー複写機、アナログ複写機、印刷機、ファクシミリ、ジヤソ複写機、スキャナ、MFP (マルチファンクションプリンター)、プリンター等の機器および関連消耗品・サービス・関連ソフト等

製品ラインアップの拡充やソリューション販売体制の強化などにより、カラーMFP、カラープリンターなどの売上が拡大しました。特にカラーMFPでは、前年度投入した新世代カラー機が今年度も好調な販売実績を継続させ、売上高の拡大に大きく貢献しました。結果として売上高は前年同期に比べて11.3%増加し、8,273億円となりました。



imagioMP C4500it

カラー毎分40枚の高生産性と紙文書の電子化・登録・配信など煩雑な業務を簡単に処理できる高度なit機能を実現した新世代カラーMFP



IPSIIO GX 3000SF

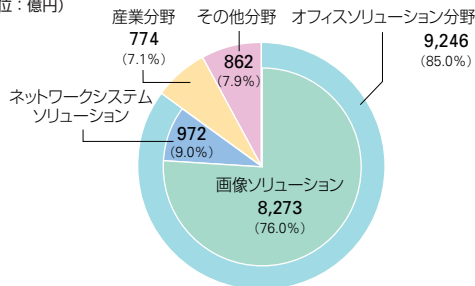
毎分29枚、省コスト・省エネ・省スペースを実現し、独自のジェルジェットテクノロジーを採用したA4ビジネスカラー複合機

連結製品別売上高/連結地域別売上高

部門	当中間期売上高	構成比	前年同期比増減率
	億円	%	%
画像ソリューション	8,273	76.0	11.3
ネットワークシステムソリューション	972	9.0	2.9
オフィスソリューション分野	9,246	85.0	10.3
産業分野	774	7.1	13.5
その他分野	862	7.9	7.1
合計	10,883	100.0	10.3
日本	5,044	46.3	2.4
海外	5,839	53.7	18.1
米州	2,157	19.8	6.0
欧州	2,891	26.6	27.6
その他	791	7.3	23.0

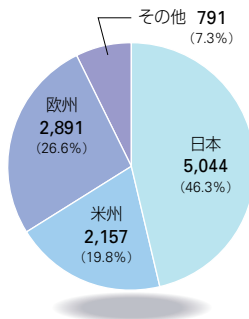
連結製品別売上高

(単位: 億円)



連結地域別売上高

(単位: 億円)



● ネットワークシステムソリューション

972 億円 対前年同期比 2.9%増

売上高の推移(連結) (単位: 億円) ■ 中間売上高 ■ 年間売上高

年度	中間売上高	年間売上高
平成17年度	931	1,905
平成18年度	944	1,943
平成19年度	972	見通し 2,017

ネットワークシステムソリューション…パソコン・サーバー・ネットワーク機器・ネットワーク関連ソフト・アプリケーションソフトおよびサービス・サポート等

ソリューションビジネスの拡大に伴いソフトウェアやITサービスの売上が増加しました。国内におけるパソコンやサーバーの売上も前年同期に比べ微増となり、結果として当分野の売上高は前年同期に比べて2.9%増加し972億円となりました。

産業分野

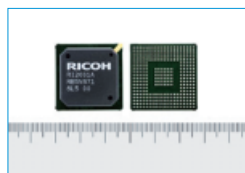
774 億円 対前年同期比 13.5%増

売上高の推移(連結) (単位: 億円) ■ 中間売上高 ■ 年間売上高

年度	中間売上高	年間売上高
平成17年度	584	1,206
平成18年度	682	1,333
平成19年度	774	見通し 1,470

産業分野…サマルメディア・光学機器・半導体・電装ユニット・計量器等

サマルメディア、半導体、電装ユニットの売上が堅調に増加した結果、当分野の売上高は前年同期に比べて13.5%増加し774億円となりました。



画像プロセッサ
Ri20 シリーズ (Ri2001A)

画像処理の高速化と消費電力の低減を両立し、ソフトウェアにより動画・静止面の画像処理を行う高性能画像プロセッサ

その他分野

862 億円 対前年同期比 7.1%増

売上高の推移(連結) (単位: 億円) ■ 中間売上高 ■ 年間売上高

年度	中間売上高	年間売上高
平成17年度	751	1,513
平成18年度	805	1,610
平成19年度	862	見通し 1,654

その他分野…光ディスク応用商品・デジタルカメラ等

デジタルカメラの売上高が国内外で増加したことに加えて、国内におけるリース事業も堅調に推移しました。結果として当分野の売上高は前年同期に比べて7.1%増加し862億円となりました。



Caplio GX100

24~72mmの高性能ワイドズームレンズを搭載し、着脱式の液晶ビューファインダーに対応したコンパクトデジタルカメラの高級モデル



クワッドデザイン賞
受賞商品

連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期	前期	増減
	平成19年9月30日現在	平成19年3月31日現在	
【資産の部】			
流動資産	1,164,464	1,200,092	△ 35,628
現金及び預金	191,331	257,154	△ 65,823
売上債権	704,020	693,237	10,783
有価証券	228	177	51
たな卸資産	203,303	184,354	18,949
その他の流動資産	65,582	65,170	412
固定資産	1,135,381	1,043,314	92,067
有形固定資産	261,703	264,668	△ 2,965
リース債権等	442,128	435,874	6,254
その他の投資	431,550	342,772	88,778
資産合計	2,299,845	2,243,406	56,439

科目	当中間期	前期	増減
	平成19年9月30日現在	平成19年3月31日現在	
【負債及び資本の部】			
流動負債	733,130	735,612	△ 2,482
支払手形・買掛金	377,054	367,211	9,843
短期借入金	175,116	178,847	△ 3,731
その他の流動負債	180,960	189,554	△ 8,594
固定負債	392,998	380,012	12,986
長期債務	245,379	236,801	8,578
退職給付債務	99,221	99,028	193
その他の固定負債	48,398	44,183	4,215
負債合計	1,126,128	1,115,624	10,504

少数株主持分	59,146	56,869	2,277
--------	--------	--------	-------

資本金	135,364	135,364	—
資本剰余金	186,457	186,454	3
利益剰余金	793,613	752,398	41,215
その他の包括利益(損失)累計額	29,895	26,998	2,897
自己株式	△ 30,758	△ 30,301	△ 457
資本合計	1,114,571	1,070,913	43,658

負債及び資本合計	2,299,845	2,243,406	56,439
-----------------	------------------	------------------	---------------

(注) 現金及び預金の内訳

	当中間期	前期
現金及び現金等価物	190,136	255,737
定期預金	1,195	1,417
為替レート(期末日レート)		
US\$ 1 =	¥115.43	¥118.05
EURO 1 =	¥163.38	¥157.33

その他の包括利益(損失)累計額内訳

	当中間期	前期
未実現有価証券評価益	9,059	9,001
年金債務調整勘定	△ 12,917	△ 9,406
未実現デリバティブ評価損益	△ 11	△ 28
換算修正累計額	33,764	27,431

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期	前年中間期	増減率(%)
	自平成19年4月1日至平成19年9月30日	自平成18年4月1日至平成18年9月30日	
売上高	1,088,373	986,922	10.3
売上原価	637,120	579,006	10.0
売上総利益	451,253	407,916	10.6
販売費及び一般管理費	366,685	334,753	9.5
営業利益	84,568	73,163	15.6
営業外損益			
受取利息及び配当金	3,160	1,981	59.5
支払利息	2,721	3,238	△ 16.0
その他(収益)費用	△ 35	△ 2,362	—
継続事業による税引前利益	85,042	74,268	14.5
法人税等	29,878	25,880	15.4
少数株主持分損益	2,959	2,881	2.7
持分法による投資損益	955	1,038	△ 8.0
継続事業による当期純利益	53,160	46,545	14.2
非継続事業による損益(税効果後)	—	5,500	—
中間純利益	53,160	52,045	2.1

ご参考

	当中間期	前年中間期	増減率
研究開発費(対売上高比率)	615億円(5.7%)	565億円(5.7%)	8.9%

■ 為替レート(期中平均レート)

	当中間期	前年中間期
US\$ 1 =	¥119.37	¥115.40
EURO 1 =	¥162.36	¥145.98

中間連結資本勘定計算書

■ 当中間期 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日) (単位: 百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括利益 合計	自己 株式	資本 合計
期首残高	135,364	186,454	752,398	26,998	△ 30,301	1,070,913
EITF06-2号適用による 過年度累積的影響額 (注)			△ 995			△ 995
期首残高 (修正後)	135,364	186,454	751,403	26,998	△ 30,301	1,069,918
自己株式処分差益		3				3
配当金			△ 10,950			△ 10,950
中間包括利益 (損失)						
中間純利益			53,160			53,160
未実現有価証券 評価損益				58		58
年金債務調整勘定				△ 3,511		△ 3,511
未実現デリバティブ 評価損益				17		17
換算修正累計額				6,333		6,333
中間包括利益 (損失) 合計						56,057
自己株式取得 - 純額					△ 457	△ 457
期末残高	135,364	186,457	793,613	29,895	△ 30,758	1,114,571

(注) 米国発生問題専門委員会基準書 06-2 号「米国財務会計基準審議会基準書第 43 号「有給休暇の会計処理」に基づく長期有給休暇及びその他の類似の給付に関する会計処理」を適用しました。これに伴い、当中間期の利益剰余金期首残高を 995 百万円減額修正しております。

企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社 324 社 (連結子会社 292 社、持分法適用会社 32 社)、関連会社 15 社 (すべて持分法適用会社) で構成されております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科 目	当中間期 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日	前年中間期 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
中間純利益	53,160	52,045
非継続事業に係る損益 (税効果後)	—	△ 5,500
継続事業による当期純利益	53,160	46,545
営業活動による純増額への調整		
有形固定資産減価償却費及び 無形固定資産償却費	46,662	42,851
資産及び負債の増減		
売上債権の減少 (△増加)	△ 2,705	7,057
たな卸資産の増加	△ 1,895	△ 12,693
支払手形及び買掛金の減少	△ 2,363	△ 20,354
その他	△ 14,023	△ 11,782
営業活動による純増額	78,836	51,624
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の購入及び売却	△ 39,641	△ 38,824
有価証券の取得及び売却	1,444	△ 1,030
非継続事業の売却	—	12,000
事業の買収 (取得現金控除後)	△ 89,863	—
その他	△ 9,064	△ 11,405
投資活動による純減額	△ 137,124	△ 39,259
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金及び社債の純増減額	4,743	10,657
配当金	△ 10,950	△ 8,764
自己株式の取得	△ 469	△ 355
その他	△ 580	△ 437
財務活動による純増減額	△ 7,256	1,101
IV. 非継続事業によるキャッシュ・フロー	—	825
V. 換算レートの変動に伴う影響額	△ 57	2,530
VI. 現金及び現金等価物の純増減額	△ 65,601	16,821
VII. 現金及び現金等価物の期首残高	255,737	187,055
VIII. 現金及び現金等価物の期末残高	190,136	203,876

単独財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期 平成19年9月30日現在	前期 平成19年3月31日現在	増減
【資産の部】			
流動資産	451,395	548,362	△ 96,967
現金及び預金	10,545	23,602	△ 13,057
受取手形	8,362	7,221	1,141
売掛金	219,078	244,754	△ 25,676
有価証券	39,988	118,046	△ 78,058
たな卸資産	40,985	41,998	△ 1,014
未収金	15,634	16,678	△ 1,044
短期貸付金	94,801	74,131	20,670
その他	22,101	22,166	△ 65
貸倒引当金	△ 105	△ 239	134
固定資産	603,747	527,927	75,820
有形固定資産	134,438	132,457	1,981
建物	50,613	50,073	540
機械及び装置	23,125	24,721	△ 1,596
土地	29,272	29,274	△ 2
その他	31,427	28,387	3,039
無形固定資産	43,083	31,764	11,319
投資その他の資産	426,225	363,705	62,520
投資有価証券	208,867	216,458	△ 7,592
関係会社出資金	79,628	27,488	52,140
長期貸付金	121,070	106,858	14,212
その他	16,999	13,398	3,599
貸倒引当金	△ 341	△ 501	160
資産合計	1,055,142	1,076,290	△ 21,148

(単位：百万円)

科目	当中間期 平成19年9月30日現在	前期 平成19年3月31日現在	増減
【負債の部】			
流動負債	213,857	250,134	△ 36,277
支払手形	4,187	5,017	△ 830
買掛金	126,309	146,776	△ 20,467
未払金	12,109	17,331	△ 5,222
未払費用	37,507	35,954	1,553
未払法人税等	12,619	24,939	△ 12,320
賞与引当金	13,910	14,154	△ 244
役員賞与引当金	92	185	△ 93
製品保証引当金	656	612	44
その他	6,463	5,163	1,300
固定負債	81,404	81,339	65
社債	25,000	25,000	—
新株予約権付社債	55,229	55,256	△ 27
退職給付引当金	677	616	61
役員退職慰労引当金	—	466	△ 466
その他	498	—	498
負債合計	295,262	331,474	△ 36,212
【純資産の部】			
株主資本	755,217	738,727	16,490
資本金	135,364	135,364	—
資本剰余金	180,811	180,808	3
資本準備金	180,804	180,804	—
その他資本剰余金	7	3	3
利益剰余金	469,613	452,669	16,944
利益準備金	14,955	14,955	—
その他利益剰余金	454,658	437,714	16,944
固定資産圧縮積立金	496	506	△ 10
特別償却準備金	921	1,147	△ 225
プログラム準備金	106	124	△ 17
社会貢献積立金	146	104	42
別途積立金	411,350	362,350	49,000
繰越利益剰余金	41,637	73,482	△ 31,844
自己株式	△ 30,572	△ 30,114	△ 457
評価・換算差額等	4,661	6,088	△ 1,426
その他有価証券評価差額金	4,661	6,088	△ 1,426
純資産合計	759,879	744,815	15,063
負債及び純資産合計	1,055,142	1,076,290	△ 21,148

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期	前年中間期	増減率 (%)
	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	
売上高	516,033	503,692	2.5
売上原価	358,964	345,458	3.9
売上総利益	157,069	158,234	△ 0.7
販売費及び一般管理費	121,721	117,171	3.9
営業利益	35,348	41,062	△ 13.9
営業外収益	11,089	11,635	△ 4.7
営業外費用	4,168	2,513	65.9
経常利益	42,269	50,185	△ 15.8
特別利益	—	3,693	—
税引前中間純利益	42,269	53,879	△ 21.5
法人税、住民税及び事業税	11,050	18,400	△ 39.9
法人税等調整額	3,325	255	1,203.9
中間純利益	27,894	35,224	△ 20.8

中間株主資本等変動計算書

■ 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計			その他有価証券評価差額金
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金(注)					
平成19年3月31日残高	135,364	180,804	3	14,955	437,714	△ 30,114	738,727	6,088	744,815	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当					△10,950		△10,950		△10,950	
中間純利益					27,894		27,894		27,894	
自己株式の取得						△ 468	△ 468		△ 468	
自己株式の処分				3		11	14		14	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額合計								△ 1,426	△ 1,426	
中間会計期間中の変動額合計	—	—	3	—	16,944	△ 457	16,490	△ 1,426	15,063	
平成19年9月30日残高	135,364	180,804	7	14,955	454,658	△ 30,572	755,217	4,661	759,879	

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位：百万円)

	固定資産 圧縮 積立金	特別 償却 準備金	プロ グラム 準備金	社会 貢献 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金	合計
平成19年3月31日残高	506	1,147	124	104	362,350	73,482	437,714
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当						△10,950	△10,950
固定資産圧縮積立金の取崩	△ 10					10	—
特別償却準備金の積立		12				△ 12	—
特別償却準備金の取崩		△ 238				238	—
プログラム準備金の取崩			△ 17			17	—
社会貢献積立金の積立				95		△ 95	—
社会貢献積立金の取崩				△ 53		53	—
別途積立金の積立					49,000	△49,000	—
中間純利益						27,894	27,894
中間会計期間中の変動額合計	△ 10	△ 225	△ 17	42	49,000	△31,844	16,944
平成19年9月30日残高	496	921	106	146	411,350	41,637	454,658

株式等の状況 (平成19年9月30日現在)

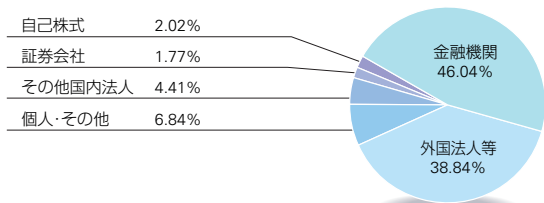
- 発行可能株式総数 1,500,000,000株
- 発行済株式総数 744,912,078株
- 株主数 40,712名
- 単元株式数 1,000株
- 大株主 (上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	68,626 ^{千株}	9.21%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	43,614	5.85
株式会社三菱東京UFJ銀行	36,193	4.85
日本生命保険相互会社	31,306	4.20
日本興亜損害保険株式会社	18,193	2.44
財団法人新技術開発財団	15,839	2.12
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505103	12,633	1.69
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	12,121	1.62
全国共済農業協同組合連合会	11,947	1.60
資産管理サービス信託銀行株式会社B口	10,808	1.45

(注) 1. 上記のほか、自己株式が15,071千株あります。
 2. 上記以外に日本興亜損害保険株式会社には退職給付信託として信託設定した株式が1,000千株 (0.13%) ありますが、当該株式の議決権は信託約款上、同社が留保しております。

所有者別分布状況

区分	株主数	所有株式数
金融機関	232 ^名	343,191 ^{千株}
証券会社	56	13,251
その他国内法人	689	32,909
外国法人等	675	289,372
個人・その他	39,059	51,114
自己株式	1	15,071
合計	40,712	744,912



役員 (平成19年10月1日現在)

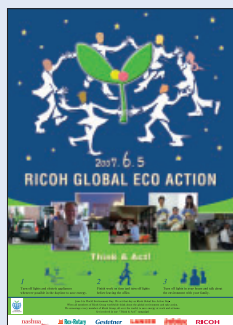
取締役	桜井正光	中村治夫
代表取締役	近藤史朗	畠中健二
	遠藤紘一	國井秀子
取締役	松本正幸	小林博
	吉田勝美	市岡進
	中村高	松浦芳正
	我妻一紀	田中則雄
	三浦善司	長沢清人
	酒井清	海老豊
取締役(社外)	若杉敬明	松田洋男
	後藤卓也	安達弘
		沢光司
		有川貞広
監査役		金丸建一
監査役(常勤)	富沢耕治	瀬川大介
	飯島成和	高田久司
監査役(社外)	松石献治	松林賢市
	和田武彦	永松荘一
		橋本誠
		井上雄二
執行役員		佐々木志郎
会長執行役員	桜井正光	Peter E. Hart
社長執行役員	近藤史朗	Bernard Decugis
専務執行役員	遠藤紘一	敦賀博
	松本正幸	後藤則久
	吉田勝美	中西俊介
	中村高	幾野光彦
	我妻一紀	新村悦広
	三浦善司	Michel De Bosschere
	酒井清	片山利昭
常務執行役員	富樫和男	佐藤邦彦
	野中照元	Thomas Salierno
	小林悦雄	

会計監査人 あずさ監査法人 東京都新宿区津久戸町1番2号

環境

「リコーグローバルエコアクション」を実施

リコーグループは、国連世界環境デーの6月5日に「リコーグローバルエコアクション」を実施しました。このイベントは、社員一人ひとりが地球環境について意識し、考え、行動するもので、2006年に続き2回目。世界38カ国104社45,000名以上が参加しました。当日は、銀座をはじめとする世界の主な広告塔や事務所の一斉消灯を行ったほか、植林、カーシェアリングや自転車による通勤、消費電力の低い蛍光灯電球の配布、ろうそくの明かりでのランチ、午前中冷房を停止する“トロピカルモーニング”など、世界各国の社員がさまざまなアイデアを出し合い、環境活動を展開しました。



国内リサイクル事業が黒字化

リコーでは、「使用済み製品も有効な資源である」という認識のもと、市場から回収した製品をリサイクルして再度市場に提供する再生複写機事業に取り組んでいます。

imagic Neo452RC/352RC シリーズは、リユース部品の使用比率が80%以上を実現した再生複写機で、前身機と比べてライフサイクル全体の環境負荷を28%削減、さらに新品機と同様の品質とアフターサービスを保証しています。再生複写機はオフィス機器の環境性能を重視する企業や官公庁のお客様に急速に普及し、2006年度の国内販売台数は約1万台を数え、1998年の事業開始以来、初めて黒字化を達成しました。



CSR

内部統制の基本方針を構築

リコーグループでは、“財務報告の信頼性”、“業務の有効性と効率性”、“法令等の遵守”および“リスクマネジメント”を狙いとして内部統制の強化を図っていきます。

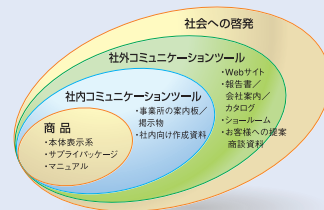
2007年4月に、内部統制の組織/体制の充実と明確化のため、「内部統制システム構築に関する基本方針」を、取締役会決議により改定しました。また2007年6月には、グループ全体の財務報告に係る内部統制の有効性評価結果をまとめた2006年度内部統制報告を開示しました。今後も、統合的な内部監査とリスクマネジメントの実施を通じて、内部統制上の課題解決や改善を積極的に行っていきます。

カラーユニバーサルデザイン活動を推進

リコーは、“人にやさしい”商品の開発に取り組んでおり、業界に先駆け“色覚バリアフリー”対応に取り組んでいます。カラーユニバーサルデザインとは色覚の個人差を問わず、多くの方に見やすく配慮されたデザインのことです。2005年8月、imagic MP C3000/C2500がデジタルカラー複合機として初めて、カラーユニバーサルデザイン認証※を取得しました。

こうした取り組みを製品だけでなく、リコーグループのコミュニケーションツールに展開するため、2007年2月、全社プロジェクトを発足しました。カタログをはじめ、報告書、Webサイト、事業所のサインなどあらゆるツールで、カラーユニバーサルデザインを推進していきます。

※カラーユニバーサルデザイン認証は、NPO法人カラーユニバーサルデザイン機構により、カラーユニバーサルデザインが実現できたと確認された場合に発行される第三者認証です。



全英女子オープンを特別協賛

2007年8月2日より5日まで、「全英リコー女子オープン」が英国セントアンドリュースで行われ、ロレーナ・オチョア選手（メキシコ・2006年度世界女子賞金ランキング1位）が通算5アンダーで見事に優勝しました。

「地球にやさしい」をテーマにリコーが特別協賛したこの大会では、環境チャリティー活動も行われました。出場選手がパーディーを取ると1ポイント、イーグルで5ポイント、アルバトロスまたはホールインワンで1000ポイントをカウントし、1ポイントにつき1本の果樹の苗木をアフリカの国々に植樹するというものです。選手のスコアによる植樹の他、チャリティーを含めた植樹数は、4日間で2,236本に達しました。



リコーとIBMの共同出資会社 インフォプリントが営業開始

リコーとIBMコーポレーションの共同出資会社インフォプリント・ソリューションズ・カンパニーが、2007年6月営業を開始しました。

インフォプリントは、旧IBMプリンティング・システム事業部を基盤とする会社で、社員約1,200名。アルゼンチン、オーストラリア、ブラジル、カナダ、中国、フランス、ドイツ、香港、イタリア、日本、メキシコ、ペルー、シンガポール、スペイン、スイス、台湾、英国および米国の拠点で始動し、さらにその他の国でも2007年末までに営業開始の予定です。



東京お台場・日本科学未来館で 「コピー機フシギ展」開催

2007年6月20日から8月31日、日本科学未来館にてリコー主催の体験型展示イベント「コピー機フシギ展」が開催され、盛況のうちに終了しました。イベントの内容は小中学生を対象に、理科の授業で学ぶ科学の原理が実社会でどのように活用されているかを体験しながら理解してもらうもの。企画の面白さからテレビや雑誌の注目も集まり、夏休みのピークには1日2,000名を超える来場者が詰めかけるなど連日大盛況で、開催70日間の総来場者数は約7万名に達しました。このイベントは、2006年10月の未来館オフィシャルパートナー契約に基づいて開催したものです。



顧客満足度でカラー機、白黒機 ともに第1位の評価

国際的な顧客満足度調査機関J.D. パワー アジア・パシフィック社（本社：東京都）の「2007年日本コピー機/複合機顧客満足度調査」で、リコーがカラー機、白黒機ともに第1位を獲得しました。

この調査は、全国の中小規模事業所（30～99人規模）を対象にオフィスで使用するコピー機/複合機の満足度を調査するもので、「販売対応」「保守サービス」「商品」における複数の項目に対するユーザー評価を基にスコアを算出しています。

リコーグループとしては、2006年のビジネスユーザー向けカラーレーザープリンター満足度、ソリューションプロバイダー満足度（リコーテクノシステムズ社）に続いての第1位獲得です。